

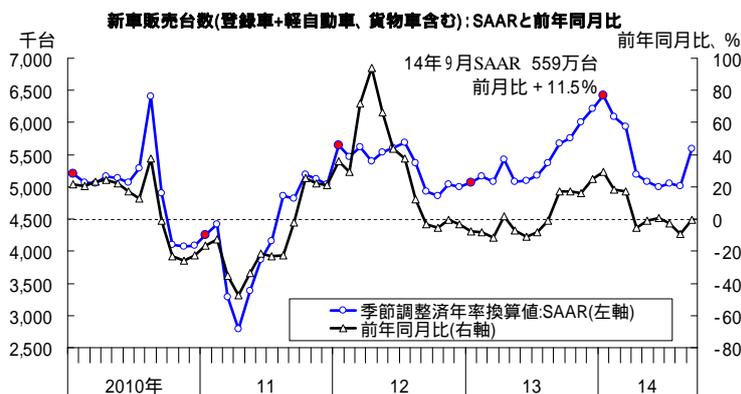
国内新車販売統計（2014年9月）

車検更新車両の台数回復により、登録乗用車の買い替え需要が盛り返す

国内新車販売は買い替え需要の増加で回復の兆し

- ・ 10月1日発表の9月の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車、貨物車含む）は前年同月比0.8%減と3か月連続で前年割れとなった。しかし、季調済年率換算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)は前月比11.5%増の559万台と増加に転じた。買い替え需要の増加で、国内新車販売には回復の兆候が出ている（図表1）
- ・ 内訳をみると、乗用車（登録車＋軽）のSAARは同12.0%増と2か月連続の増加となった（図表2）。このうち、登録乗用車は同3.7%増の285万台となり3か月連続の増加となっている。登録乗用車市場においては、車検を迎える車両の台数が増加しており、買い替え需要の盛り返しが同市場の回復の背景にある（図表3）
- ・ 9月の販売統計で最も驚きだったのは、軽乗用車の販売が大幅に増加したことであるが楽観は禁物だ。軽乗用車の販売台数は前期比0.9%増となり、SAARも同27.6%増の188万台と大きく増加した（図表4）。しかし、後述するように、マクロ経済統計でみた軽乗用車市場の販売環境は依然厳しい状況が続いている。特に軽自動車需要を支える地方部で実質所得が大きく改善していないこと等から、足元の販売環境が大きく回復したとは思えず、今回の急激な販売増には違和感がある。期末の一過性要因が影響して販売が持ち上がったことも考えられるため、10月以降の統計を見て足元の需要動向を判断すべきである。
- ・ 貨物車（普通＋小型トラック）のSAARは前月比14.3%増の44.5万台となった（図表5）。堅調な復興関連投資を背景とした旺盛な受注が、好調な販売台数に繋がっている。
- ・ 本レポートでは2つのトピックを取り上げる。第1に、国内のマクロ環境が悪い状況だが、車検対象車両が増加し、登録乗用車の買い替え需要が盛り返しているという業界固有要因で新車販売に回復の兆しがでていること。一方で、第2のトピックとして、9月30日に公表された8月の鉱工業生産指数（速報値）が極めて悪い内容だったということである。乗用車の意図せざる在庫が再び積み上がっており、過剰在庫の払拭のための一層の生産調整が必要である。とりわけ、7月に続き8月も軽乗用車の在庫が急ピッチで増加しており、マクロ統計上で見る同市場の需要の弱さは深刻である。

図表1 国内新車販売に回復の兆し

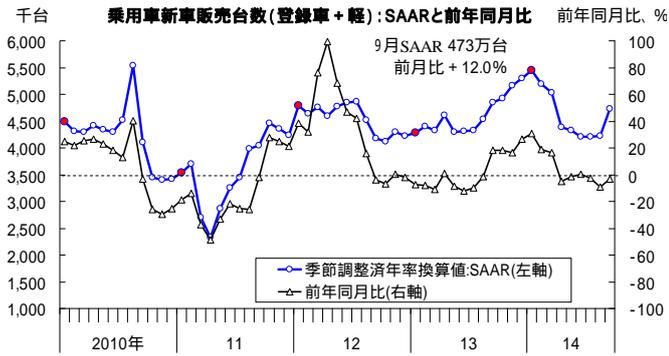


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算

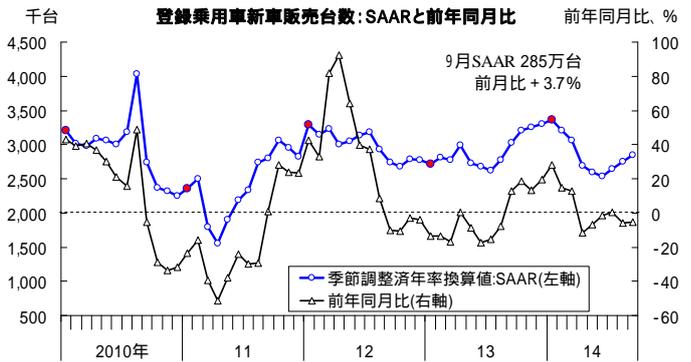
出所: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表2 乗用車需要に回復の兆し



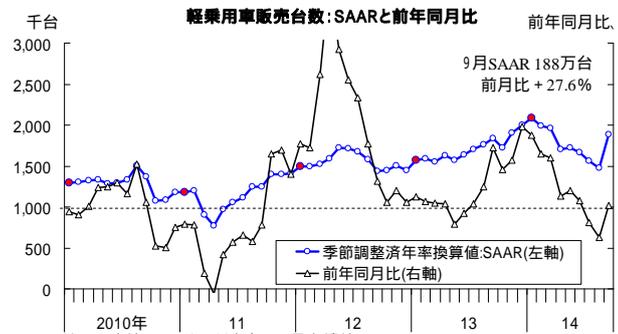
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算  
 出所: 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表3 登録乗用車需要は3か月連続の増加



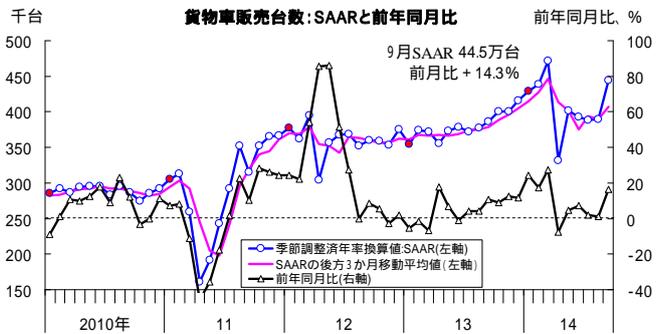
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算  
 出所: 日本自動車販売協会連合会のデータより作成

図表4 軽乗用車の販売が急増した



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算  
 出所: 全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表5 貨物車販売も大幅に増加

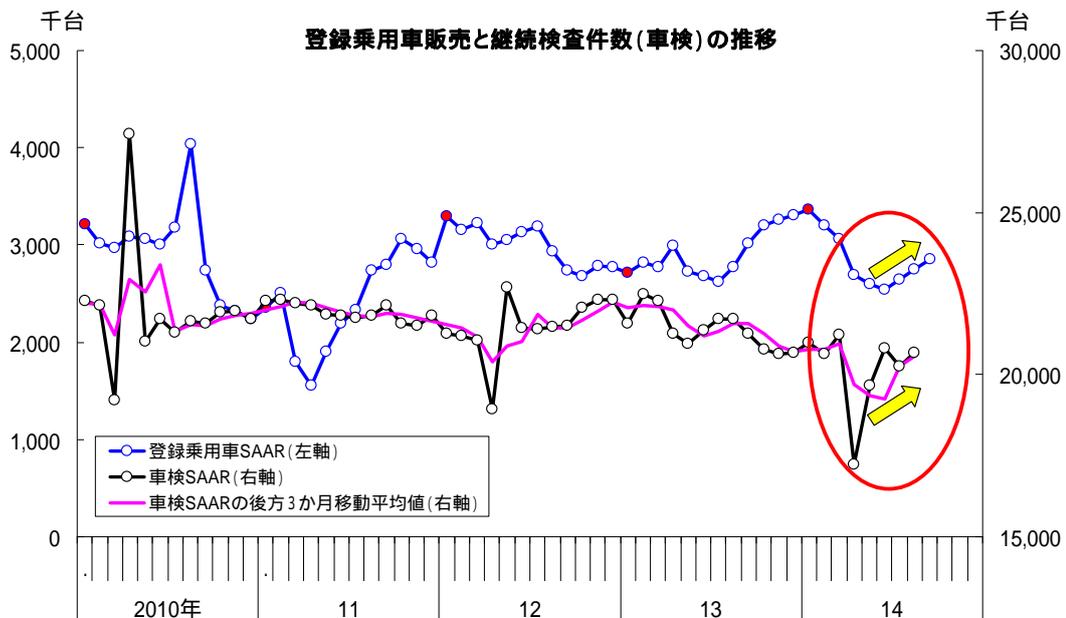


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算  
 出所: 日本自動車販売協会連合会のデータより作成

**車検更新車両の台数回復により、登録乗用車の買い替え需要が盛り返す**

- ・ 7月、8月と登録乗用車の販売が持ち直しつつあるが、この背景には買い替え需要の回復があると考えられる。一般的に、10万円以上の費用が発生する車検更新を迎える自動車ユーザーに対し、自動車ディーラーは現保有車を下取りし、新車購入を提案する。車検対象車両が増加する中、相次ぐ新型モデルの登場も相まって、登録乗用車の新車販売は回復基調に入った可能性が高い。
- ・ 図表6は登録乗用車販売台数の季節調整済年率換算値（SAAR）と、継続検査件数（いわゆる車検）のSAARを並べたグラフである。車検対象台数のSAARは後方3か月移動平均値（ピンク線）でみると、6月を底に2か月連続で増加しているが、登録乗用車のSAARも同様の動きを示している。とりわけ、3年、5年前の東日本大震災及びリーマンショック発生後の需要回復期にクルマを購入したユーザーが現在車検更新期を迎えており、最近の取材情報では、この買い替え需要を掴み取るかたちで販売を増やしているディーラーがあるようだ。

図表6 登録乗用車の買い替え需要が盛り返す



注1： 赤いマーカーは各年の1月実績値

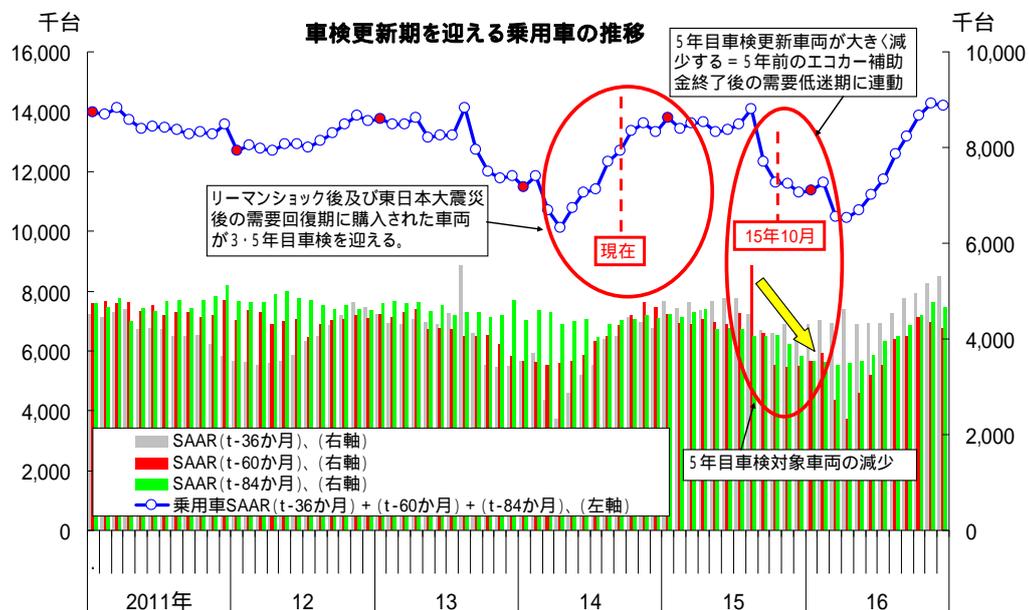
注2： SAARはX-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が算出

出所：日本自動車販売協会連合会及び国土交通省のデータを基に作成

次回消費増税時に買い替え需要は急減する。今下期は更新需要の獲得競争が激しくなる

- ・ ちなみに、この買い替え需要の盛り上がりは来年の8月まで続くが、秋以降に再び落ち込む見通しである。図表7では、買い替え需要に繋がる車検更新車両の台数を青い折れ線で表している。同線は3、5、7年前の乗用車の販売台数（SAAR）を単純合算したものであり、1～3回目の車検を迎える車両台数を表す。それぞれの回の車検対象車両は図表下部に棒グラフで表している。
- ・ なお、同線で車検対象車両を3回目までのみ合算しているが、これは日本では新車の平均的な保有期間が7年であることと、下取り査定価格が新車登録後5年目以降に下落する傾向が強いためである（特にハイブリッド車は電池の劣化等で消耗品の更新費用がガソリン車より高くなるため）。
- ・ 車検更新車両は本年4月を底に増加基調にあり、買い替え需要の回復が登録車新車販売の増加に繋がっていると考えられる。この買い替え需要は来年の1月にピークに達し、その後は8月まで高水準を維持する。そして、来年9月からは買い替え需要が5年目車検の対象車両（赤い棒グラフ）を中心に大きく減るが、これは次回の消費増税が予定されている15年10月と時期的に重なることになる。
- ・ 実際は、新型モデルの発売が最近相次いでいる中、完成車メーカー各社での顧客獲得競争が激しくなるため、この更新需要は前倒しで刈り取られると考えられる。従って、新車販売の回復はグラフでみられる程長くは続かない可能性がある。この更新需要を獲得出来るかどうかは、今年度下期の販売実績に懸かっており、需要回復と同時に収益性を犠牲にした販売競争が激化するリスクにも注意が必要だ。

図表7 更新需要は来年の消費増税時に大きく落ち込む

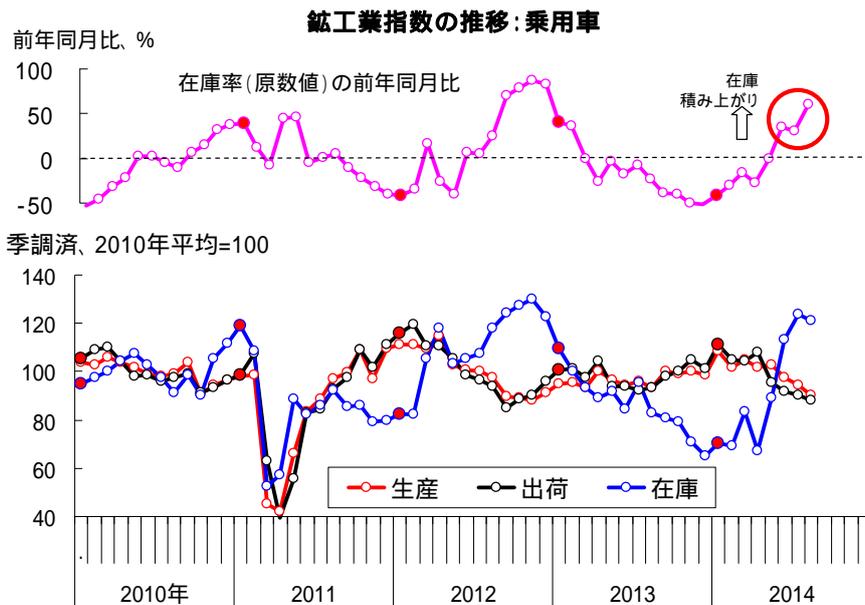


注1: 赤いマーカーは各年の1月実績値  
 注2: SAARはX-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が算出  
 出所: 日本自動車販売協会連合会のデータを基に作成

**乗用車の意図せざる在庫が再び積み上がっており、更なる生産調整が必要**

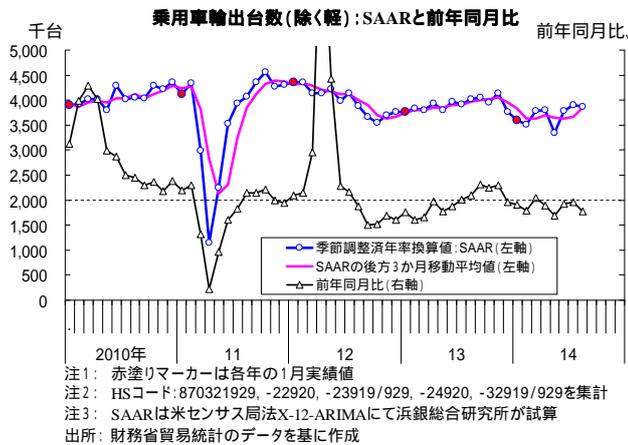
- ・ 9月30日に公表された鉱工業指数(速報)は極めて悪い内容であった。8月の乗用車(含む軽)の在庫率指数は前年同月比で60.1%増と3か月連続で前年を上回った。自動車メーカーは足元の需要の減少に対し、減産して在庫の削減に努めているが、減産する以上に需要の減少が厳しく、意図せざる在庫が積み上がる状況が続いている。過剰在庫の払拭のため、更なる生産調整が必要である(図表8)。9月にどの程度減産を進めたかにも依るが、需要が緩やかに回復している現状では、10月以降も在庫調整を推し進める必要性が残されている。完成車メーカーからサプライヤーに提示される向こう数か月間の内示生産計画が、今後下方修正される可能性に注意したい。
- ・ 図表9は財務省の貿易統計を用いて集計した乗用車輸出台数(中古車を除く)のSAARである。6月以降の輸出需要は依然として低水準だが、安定的に推移しており、後方3か月移動平均値でみると持ち直しの兆しがある。
- ・ したがって、減産幅以上に出荷が落ち込み在庫が積み上がっているのは、国内需要の弱さが自動車メーカーの想定以上に厳しく、自動車メーカーの国内需要見通しが楽観的過ぎることが背景にあると考える。
- ・ 図表10~12では鉱工業指数から、普通、小型、軽乗用車別の各指数(生産、出荷、在庫、在庫率)の推移を示している。普通乗用車の在庫率前年同月比は依然としてプラスだが、6月の水準(プラス幅)と比較すると緩やかにではあるが在庫調整が進んでいることが見て取れる。一方で、小型乗用車と軽乗用車も共に減産を進めているものの、在庫率前年同月比のプラス幅が拡大しており、意図せざる在庫が3か月連続で積み上がっている。足元の需要減少に対し減産が追いついていない状況が続いている。とりわけ軽乗用車の在庫増加のピッチが速まっており、国内需要の弱さが深刻であることが窺える。更なる減産に加え、販売競争の激化で、軽自動車市場での収益性が悪化するリスクが高まっている。

図表8 乗用車の意図せざる在庫が再度積み上がり、更なる生産調整が必要

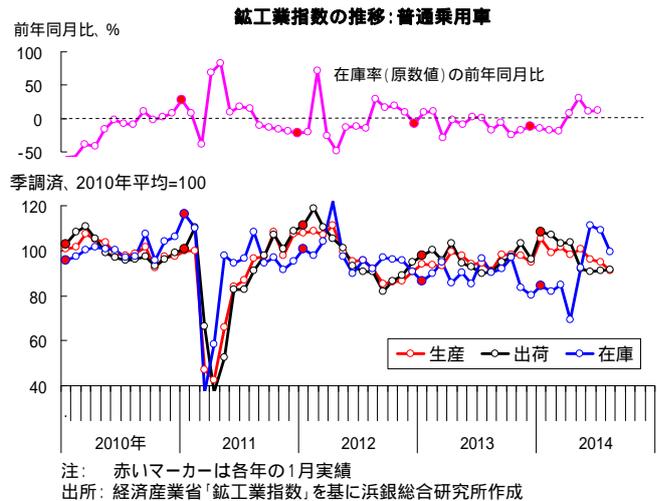


注: 赤いマーカーは各年の1月実績  
 出所: 経済産業省「鉱工業指数」を基に浜銀総合研究所作成

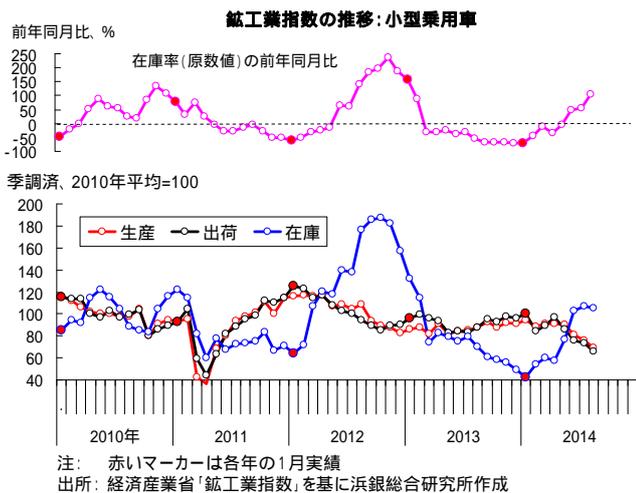
図表9 乗用車の輸出は安定的に推移



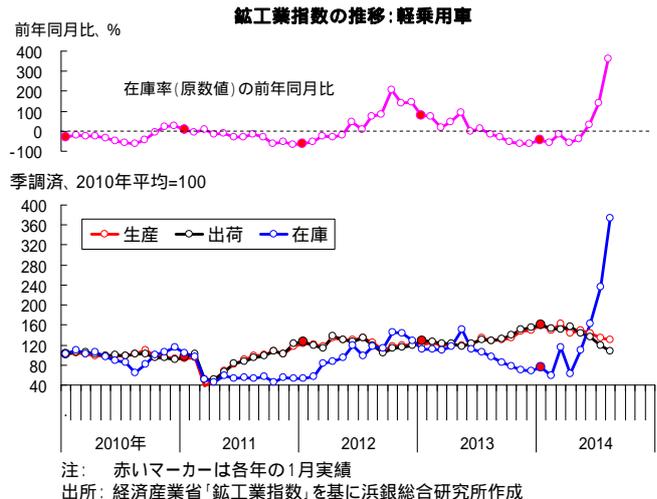
図表10 普通乗用車は在庫調整局面に入った



図表11 小型車在庫はなお積み上がっている



図表12 軽乗用車の在庫は急ピッチで増加



担当: 調査部 産業調査室 深尾三四郎  
 TEL 045-225-2375  
 E-mail: [fukao@yokohama-ri.co.jp](mailto:fukao@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。